

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椋本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京支社 （東京都港区浜松町2丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	32,061	29,237	10,511	9,453	42,002
経常損失( ) (百万円)	741	286	309	113	1,906
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	1,478	1,707	317	197	4,619
純資産額(百万円)	-	-	18,106	13,090	14,880
総資産額(百万円)	-	-	39,413	34,708	36,037
1株当たり純資産額(円)	-	-	793.02	570.45	653.12
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	65.94	76.19	14.15	8.82	206.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.11	36.84	40.63
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	33	346	-	-	354
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	748	10	-	-	655
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	281	818	-	-	563
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,078	2,749	3,210
従業員数(人)	-	-	1,287	1,167	1,234

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,167 (3,861)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	810 (3,488)
---------	-------------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．満60才定年制を採用しております。定年後、会社が必要と認めたときは嘱託社員として、期限を定めて再雇用する制度があります。なお、嘱託社員は従業員数に含めて表示しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、最終消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので生産及び受注の状況は記載しておりません。

#### 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
	売上高 (千円)	
レストラン事業	6,447,876	11.9
機内食事業	1,386,523	14.7
業務用冷凍食品製造事業	348,191	19.1
不動産賃貸事業	160,658	31.5
運輸事業	115,547	3.3
報告セグメント計	8,458,797	10.7
その他	994,675	3.9
合計	9,453,472	10.1

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出増加はみられたものの、デフレの影響や引き続き高い水準の失業率など景気の先行きは不透明な状況にあります。

外食産業を取り巻く環境は、客単価が減少傾向にある反面、客数は回復傾向にあります。依然として顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

当社グループの当第3四半期連結会計期間の連結業績は売上高94億53百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

売上原価につきましては、原価率が61.7%（前年同期は62.7%）と1.0ポイントの減少となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費及び一般管理費率が38.6%（前年同期は39.7%）と1.1ポイントの減少となりましたことにより、営業損失26百万円（前年同期は営業損失2億53百万円）、経常損失1億13百万円（前年同期は経常損失3億9百万円）となり、四半期純損失1億97百万円（前年同期は四半期純損失3億17百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

##### （レストラン事業）

既存店の業績回復を柱に、新規出店を控え、業績不振店舗の改装及び業態変更を推進いたしました。その結果2店舗（前年同四半期1店舗）新規出店を行い、それに対し9店舗（前年同四半期10店舗）退店致しました。これにより当第3四半期連結会計期間末における店舗数は40都道府県に464店舗となりました（対前年同四半期41都道府県に549店舗）。総店舗数の減少及び既存店舗の売上の減少により減収になりましたが、原価率の改善や人件費等の削減により増益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は64億47百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益は27百万円（前年同期比60百万円増）となりました。

##### （機内食事業）

関西国際空港における機内食事業が長距離路線の減便等による食数の減少により減収になりましたが、原材料費率の改善や人件費の削減等の施策により増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は13億86百万円（前年同期比14.7%減）、セグメント利益8百万円（前年同期比29百万円増）となりました。

##### （業務用冷凍食品製造事業）

冷凍食品（主に冷凍弁当）の製造受注が増え始めた事により増収増益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は3億48百万円（前年同期比19.1%増）、セグメント損失1百万円（前年同期は87百万円の損失）となりました。

##### （不動産賃貸事業）

大阪木津市場㈱の地方卸売市場再開事業の目途が立ち増収増益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は1億60百万円（前年同期比31.5%増）、セグメント利益50百万円（前年同期比182.7%増）となりました。

##### （運輸事業）

水間鉄道㈱においては鉄道旅客数がほぼ前年同期比並みであり、業績は前年同期と同じ推移をしました。

以上の結果、運輸事業の売上高は1億15百万円、セグメント利益1百万円となりました。

##### （その他）

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加し、増収増益となりました。日本食糧卸株式会社で展開しております米穀卸売事業は、精米及び炊飯も堅調に推移し増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は9億94百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益11百万円（前年同期比16百万円増）となりました。

（注）「セグメント情報等の開示に関する会計基準及び適用指針」が改正されたことから、第1四半期連結会計期間から同基準に基づいて報告セグメントを決定しております。各報告セグメントの前年同期に比べた売上高及びセグメント利益及びセグメント損失の金額比較は、前年同期との増減比較のために、前年同期の実績を新しい報告セグメントで区分しなおした数値と比較して記載しております。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億29百万円減少し、347億8百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は130億90百万円となり、四半期純損失17億7百万円の計上による減少、配当金支払いによる減少1億34百万円等により前連結会計年度末に比べて17億89百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.63%から36.84%となりました。

( キャッシュ・フローの状況 )

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億61百万円減少し27億49百万円となりました。

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが29百万円の支出(前年同四半期は1億24百万円の支出)、投資活動によるキャッシュ・フローが3億54百万円の獲得(前年同四半期は69百万円の獲得)、財務活動によるキャッシュ・フローが6億73百万円の支出(前年同四半期は4億56百万円の支出)となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

税金等調整前四半期純損失は1億65百万円、減価償却費2億61百万円を計上いたしました。また売上債権が3億44百万円増加し、仕入債務が3億30百万円増加したこと等によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

業態変更・改装に伴う店舗設備による有形固定資産の取得による支出を1億57百万円、退店による差入保証金の回収による収入5億85百万円等を反映したものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

短期借入れによる収入15億70百万円及び短期借入金の返済による支出14億50百万円、長期借入金の返済による支出7億92百万円等を反映したものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

前四半期連結会計期間末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当四半期連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

提出会社

#### 重要な設備の新設

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得価額 (千円)	完成年月	完成後の増加能力 (増加客席数)
そば部門店舗	レストラン事業 (そば)	営業店舗用設備 (全国1店舗)	38,567	平成22年10月～平成22年12月	40

- (注) 1.取得価額は差入保証金を含んでおります。  
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

提出会社

#### 重要な改修

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得価額 (千円)	完成年月	完成後の増加能力 (増加客席数)
うどん部門店舗	レストラン事業 (うどん)	営業店舗用設備	70,463	平成22年10月～平成22年12月	-
そば部門店舗	レストラン事業 (そば)	営業店舗用設備	6,454	平成22年10月～平成22年12月	-
和食部門店舗	レストラン事業 (和食)	営業店舗用設備	2,307	平成22年11月～平成22年12月	-
アジア部門店舗	レストラン事業 (アジア)	営業店舗用設備	7,078	平成22年10月～平成22年12月	-

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結会計期間に重要な変更があったものはありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,610,359	22,610,359	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	22,610,359	22,610,359	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	22,610,359	-	5,838,236	-	6,766,590

(注) 当四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 195,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,084,000	22,084	-
単元未済株式	普通株式 331,359	-	1単元(1,000株)未済の株式
発行済株式総数	22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	22,084	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数5個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号	195,000	-	195,000	0.86
計	-	195,000	-	195,000	0.86

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	525	530	526	517	525	523	499	430	476
最低(円)	507	500	500	509	512	498	337	352	415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		藪本 恵作	平成22年7月3日

(注) 藪本恵作氏は、平成22年7月3日に逝去されました。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,749,023	3,210,887
預け金	996,248	1,072,148
売掛金	1,421,358	1,204,960
商品及び製品	109,686	113,890
原材料及び貯蔵品	266,487	188,269
短期貸付金	560	840
その他	850,815	826,145
貸倒引当金	11,598	10,512
流動資産合計	6,382,581	6,606,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,253,640	24,215,853
減価償却累計額	17,332,975	16,934,857
建物及び構築物(純額)	7,920,665	7,280,995
機械装置及び運搬具	2,216,708	2,223,124
減価償却累計額	1,960,684	1,908,342
機械装置及び運搬具(純額)	256,023	314,782
工具、器具及び備品	1,362,040	1,462,829
減価償却累計額	1,083,575	1,137,925
工具、器具及び備品(純額)	278,465	324,903
土地	7,978,136	7,984,402
建設仮勘定	-	296,120
有形固定資産合計	16,433,291	16,201,204
無形固定資産		
のれん	33,882	43,200
その他	241,299	284,893
無形固定資産合計	275,181	328,094
投資その他の資産		
投資有価証券	2,514,344	2,686,366
長期貸付金	162,064	162,115
差入保証金	8,896,418	9,999,447
その他	128,041	148,824
貸倒引当金	83,636	95,102
投資その他の資産合計	11,617,233	12,901,652
固定資産合計	28,325,706	29,430,952
資産合計	34,708,287	36,037,582

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,273,536	1,064,933
短期借入金	550,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	3,085,772	3,009,747
1年内償還予定の社債	50,000	100,000
未払金	181,303	344,977
1年内返済予定の長期未払金	70,536	141,785
未払費用	1,633,410	2,061,229
短期リース債務	150,916	-
1年内リース資産減損勘定	24,830	35,633
未払法人税等	142,387	207,512
未払消費税等	87,567	131,841
繰延税金負債	-	56
資産除去債務	59,888	-
その他	200,759	121,698
流動負債合計	7,510,908	7,649,416
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	8,685,040	9,514,533
長期未払金	166,939	227,411
繰延税金負債	1,703,661	1,737,280
長期リース債務	357,143	-
長期リース資産減損勘定	-	15,922
退職給付引当金	261,013	254,308
役員退職慰労引当金	-	3,270
資産除去債務	1,085,273	-
その他	547,610	455,437
固定負債合計	14,106,681	13,508,164
負債合計	21,617,589	21,157,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,664	6,766,670
利益剰余金	306,801	2,148,946
自己株式	164,152	163,466
株主資本合計	12,747,549	14,590,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,935	49,982
評価・換算差額等合計	38,935	49,982
少数株主持分	304,212	239,631
純資産合計	13,090,698	14,880,001
負債純資産合計	34,708,287	36,037,582

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,061,697	29,237,254
売上原価	19,705,859	17,731,023
売上総利益	12,355,838	11,506,230
販売費及び一般管理費	13,062,124	11,488,374
営業利益又は営業損失( )	706,286	17,855
営業外収益		
受取利息	5,300	4,773
受取配当金	2,954	2,770
仕入割引	79,389	79,209
賃貸料収入	75,900	74,346
その他	132,074	79,112
営業外収益合計	295,618	240,212
営業外費用		
支払利息	169,707	163,271
借入手数料	-	49,972
長期前払費用償却	8,092	4,533
賃貸費用	47,328	44,029
持分法による投資損失	83,588	269,733
その他	22,374	13,158
営業外費用合計	331,092	544,698
経常損失( )	741,759	286,631
特別利益		
固定資産売却益	78,733	6,630
貸倒引当金戻入額	30,037	8,831
持分変動利益	38,524	-
退店に伴う補償金	27,675	6,110
退職給付過去勤務債務償却	255,903	-
受取保険金	-	19,885
その他	11,228	5,104
特別利益合計	442,101	46,561
特別損失		
固定資産除却損	175,991	49,190
減損損失	836,206	148,703
投資有価証券評価損	6,300	464
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,077,101
その他	32,831	61,403
特別損失合計	1,051,329	1,336,864
税金等調整前四半期純損失( )	1,350,987	1,576,933
法人税、住民税及び事業税	105,752	97,184
法人税等調整額	155,676	30,990
法人税等合計	261,429	66,193
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	1,643,127
少数株主利益又は少数株主損失( )	134,175	64,581
四半期純損失( )	1,478,241	1,707,708

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,511,252	9,453,472
売上原価	6,591,489	5,835,517
売上総利益	3,919,763	3,617,955
販売費及び一般管理費	4,173,595	3,644,470
営業損失( )	253,832	26,514
営業外収益		
受取利息	325	93
受取配当金	653	648
仕入割引	25,463	26,164
賃貸料収入	19,135	24,159
その他	41,093	16,884
営業外収益合計	86,671	67,950
営業外費用		
支払利息	56,013	53,492
長期前払費用償却	2,169	1,352
賃貸費用	14,938	14,575
持分法による投資損失	57,380	82,515
その他	11,908	2,925
営業外費用合計	142,410	154,860
経常損失( )	309,571	113,424
特別利益		
固定資産売却益	74,871	583
貸倒引当金戻入額	10,886	-
退店に伴う補償金	-	6,110
その他	1,700	-
特別利益合計	87,458	6,693
特別損失		
固定資産除却損	29,853	26,382
貸倒引当金繰入額	-	821
減損損失	3,435	8,495
投資有価証券評価損	-	464
退店に伴う違約金	-	21,716
その他	17,469	622
特別損失合計	50,757	58,501
税金等調整前四半期純損失( )	272,870	165,233
法人税、住民税及び事業税	30,838	31,715
法人税等調整額	69,547	-
法人税等合計	100,385	31,715
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	196,949
少数株主利益又は少数株主損失( )	56,035	817
四半期純損失( )	317,220	197,766

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,350,987	1,576,933
減価償却費	1,048,931	799,283
減損損失	836,206	148,703
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,077,101
長期前払費用償却額	29,805	14,748
のれん償却額	67,183	9,318
賞与引当金の増減額( は減少)	152,525	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	296,566	6,704
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,680	-
破産更生債権等の増減額( は増加)	1,002	6,727
貸倒引当金の増減額( は減少)	17,479	10,379
受取利息及び受取配当金	8,254	7,543
支払利息	169,707	163,271
投資有価証券評価損益( は益)	6,300	464
有形固定資産除却損	25,866	49,190
有形固定資産売却損益( は益)	78,733	6,630
売上債権の増減額( は増加)	207,416	141,844
たな卸資産の増減額( は増加)	157,098	74,013
仕入債務の増減額( は減少)	165,224	208,603
未払消費税等の増減額( は減少)	70,666	53,000
持分法による投資損益( は益)	119,588	305,592
持分変動損益( は益)	38,524	-
その他	83,509	272,994
小計	144,705	632,916
利息及び配当金の受取額	8,254	7,543
利息の支払額	159,994	154,126
法人税等の支払額	-	139,508
法人税等の還付額	40,817	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,783	346,825

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,468,752	1,163,859
無形固定資産の取得による支出	182,666	2,377
長期前払費用の取得による支出	23,816	12,817
店舗撤去に伴う支出	-	116,044
有形固定資産の売却による収入	369,751	63,711
投資有価証券の取得による支出	-	148,100
短期貸付けによる支出	60,300	-
短期貸付金の回収による収入	61,671	-
長期貸付けによる支出	2,538	8,110
長期貸付金の回収による収入	6,244	6,604
差入保証金の差入による支出	82,928	52,979
差入保証金の回収による収入	605,860	1,439,181
その他	8,658	5,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	748,815	10,270
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,120,000	4,430,000
短期借入金の返済による支出	840,000	4,310,000
長期借入れによる収入	2,667,800	1,580,000
長期借入金の返済による支出	2,918,349	2,333,468
社債の償還による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	257,902	134,798
自己株式の売却による収入	-	10
自己株式の取得による支出	3,027	703
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,479	818,959
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	996,512	461,863
現金及び現金同等物の期首残高	4,075,150	3,210,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,078,638	2,749,023



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 ㈱やまよしフーズは、平成22年10月1日に㈱グルメ杵屋に吸収合併されたため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。 (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常損失は40,759千円減少及び増加し、税金等調整前四半期純損失は999,012千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,246,244千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。  前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「退店に伴う補償金」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「退店に伴う補償金」は1,700千円であります。  前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「退店に伴う違約金」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「退店に伴う違約金」は3,053千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 経過勘定項目の算定方法	連結財務諸表等の作成に際しては、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一部簡便な方法を採用しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 195,026千円 土地 5,655,044千円 投資有価証券 1,012,689千円	担保資産  建物及び構築物 196,407千円 土地 4,940,438千円 投資有価証券 - 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 5,396,314千円 賞与手当 199,127千円 退職給付費用 84,534千円 消耗品費 411,193千円 賃借料 3,757,905千円 水道光熱費 451,381千円 減価償却費 508,079千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 4,968,530千円 賞与手当 36,107千円 退職給付費用 69,208千円 消耗品費 333,684千円 賃借料 3,207,741千円 水道光熱費 366,974千円 減価償却費 413,951千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 1,751,239千円 賞与手当 68,964千円 退職給付費用 27,072千円 消耗品費 129,369千円 賃借料 1,198,870千円 水道光熱費 134,401千円 減価償却費 161,393千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 1,591,763千円 賞与手当 5,325千円 退職給付費用 22,329千円 消耗品費 117,187千円 賃借料 1,003,614千円 水道光熱費 114,254千円 減価償却費 150,411千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,078,638千円	現金及び預金勘定 2,749,023千円
現金及び現金同等物 3,078,638千円	現金及び現金同等物 2,749,023千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 22,610,359株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 195,686株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	134,496	6	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	レストラン 事業 (千円)	外商事 業 (千円)	不動産 賃貸事 業 (千円)	運輸 事業 (千円)	水産物 卸売事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,236,267	1,917,860	122,188	119,523	760,564	354,846	10,511,252	-	10,511,252
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	18,227	-	-	1,069	7,068	26,365	(26,365)	-
計	7,236,267	1,936,088	122,188	119,523	761,634	361,915	10,537,618	(26,365)	10,511,252
営業利益又は営業 損失( )	28,971	128,322	23,098	7,300	8,853	13,738	146,381	(107,450)	253,832

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	レストラン 事業 (千円)	外商事 業 (千円)	不動産 賃貸事 業 (千円)	運輸 事業 (千円)	水産物 卸売事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,819,957	5,570,712	391,872	363,253	1,840,532	1,075,368	32,061,697	-	32,061,697
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	51,849	3,140	-	1,817	18,035	74,843	(74,843)	-
計	22,819,957	5,622,562	395,013	363,253	1,842,350	1,093,403	32,136,540	(74,843)	32,061,697
営業利益又は営業 損失( )	89,197	391,983	70,453	52,900	11,519	63,606	360,358	(345,927)	706,286

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、業種及び事業組織等を勘案し、区分しております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食、回転寿司等を中心としたレストランチェーンの経営
外商事業	機内食事業、パーティーケータリング事業
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業(バス)
水産物卸売事業	生鮮水産物及びその加工品の卸売
その他	宿泊施設、会館食堂等の受託販売、米穀販売、加工調理、食品販売、レストラン店舗のフランチャイズ展開

3. 前連結会計年度まで区分表示しておりました「受託販売事業」は第1四半期連結会計期間において事業を大幅に縮小したため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食、回転寿司等を中心としたレストランチェーンの経営
機内食事業	機内食の調製・搭載
業務用冷凍食品製造事業	業務用冷凍食品の製造・加工・販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業（バス）

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	20,705,491	4,564,711	738,984	395,512	347,151	26,751,850	2,485,403	29,237,254	-	29,237,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,343	989,491	-	37,890	1,029,725	247,846	1,277,572	1,277,572	-
計	20,705,491	4,567,054	1,728,476	395,512	385,041	27,781,576	2,733,250	30,514,826	1,277,572	29,237,254
セグメント利益又は 損失（ ）	451,111	137,017	176,555	97,255	29,682	479,145	24,060	455,085	437,230	17,855

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	6,447,876	1,386,523	348,191	160,658	115,547	8,458,797	994,675	9,453,472	-	9,453,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,264	372,600	-	15,202	389,067	84,322	473,389	473,389	-
計	6,447,876	1,387,788	720,791	160,658	130,749	8,847,864	1,078,997	9,926,862	473,389	9,453,472
セグメント利益又は 損失（ ）	27,493	8,543	1,146	50,826	938	86,654	11,884	98,539	125,054	26,514

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. 当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失( )の調整額 437,230千円及び当第3四半期連結会計期間におけるセグメント利益又は損失( )の調整額 125,054円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失( )と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

#### (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

#### (金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められません。

#### (有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められません。

#### (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められません。

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

#### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

#### (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	570.45円	1株当たり純資産額	653.12円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	65.94円	1株当たり四半期純損失金額	76.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
四半期純損失( ) (千円)	1,478,241	1,707,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	1,478,241	1,707,708
期中平均株式数(千株)	22,419	22,415

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	14.15円	1株当たり四半期純損失金額	8.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
四半期純損失( ) (千円)	317,220	197,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	317,220	197,766
期中平均株式数(千株)	22,417	22,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社グルメ杵屋  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社グルメ杵屋  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。